

## 《会計・税務の知識》（税制改正特集）

### 所得税・個人住民税における所得控除の拡充・整理

#### はじめに

本稿では、令和 8 年度税制改正大綱（令和 7 年 12 月 26 日閣議決定）に盛り込まれた「所得控除の拡充・整理」に関する主な改正点を、実務で押さえないポイントに絞って整理します。

子育て世帯やひとり親家庭への支援、国民の自主的な健康管理（セルフケア）の促進等を背景に、期限延長・控除額の引き上げ・制度整理が予定されています。

#### 1. セルフメディケーション税制 （適用期限延長・対象範囲の見直し）

セルフメディケーション税制（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）について、制度の使いやすさを高める観点から、適用期限と対象医薬品の範囲が見直されます。

##### （1）適用期限

##### ①スイッチ OTC 医薬品の購入分

適用期限を撤廃し、恒久措置となります。

##### ②スイッチ OTC 医薬品以外の一般用医薬品等

適用期限が 5 年延長されます。

##### （2）対象医薬品の範囲（例示）

##### ①追加

消化器官用薬、特定の生薬成分を含む鎮咳去痰薬（かぜ薬等）、OTC 検査薬、薬局製造販売医薬品等

##### ②除外

痩身又は美容目的等で使用される可能性のある医薬品等

適用開始時期は、令和 9 年分の所得税からとなります。

#### 2. 子育て世帯の一般生命保険料控除の特例 （適用期限の延長）

23 歳未満の扶養親族を有する居住者について、一般生命保険料控除（新契約）の限度額を引き上げる特例（上限：4 万円→6 万円）は、当初令和 8 年分のみの時限措置でしたが、適用期限が 1 年延長されます。

適用期限は、令和 9 年分までとなります。

#### 3. ひとり親控除の拡充

##### （控除額の引き上げ・所得要件の緩和）

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担の軽減を目

的として、所得税・個人住民税の控除額が引き上げられるとともに、所得要件も緩和されます。

区分	改正前	改正後
所得税の控除額	35 万円	38 万円
個人住民税の控除額	30 万円	33 万円

また、基礎控除の見直しに合わせ、控除を受けるための所得要件は現行の 58 万円以下から 62 万円以下に緩和されます。

適用開始時期について、控除額の引き上げは、所得税は令和 9 年分、個人住民税は令和 10 年度分から、要件の緩和は、所得税は令和 8 年分、個人住民税は令和 9 年度分からとなります。

#### 4. ベビーシッター等の利用に要する費用に係る税制上の措置

育児や子どもの不登校等を理由とした離職を防ぐ観点から、ベビーシッター等の利用支援について、税制措置も含めた総合的な支援策が検討されています。

官民連携による普及広報や実態調査等を行い、利用拡大に向けた支援策等を検討した上で、必要な場合には適用対象の範囲等の要件を適切に設定し、税制上の措置を講ずるとされています。

検討は来年夏頃を目途とされています。

#### 5. 高校生年代の扶養控除縮小の見送り

児童手当の高校生年代までの延長に伴い議論されていた、16 歳から 18 歳の高校生年代の扶養控除の縮小については、当面の間見送られ、現行制度を維持する方針が示されています。

そのため、令和 9 年分の所得税および令和 10 年度分の個人住民税においても、これまでと同様の扶養控除が適用されます。

今後は、児童手当の拡充や高校無償化に係る歳出面の対応等も踏まえつつ、引き続き検討される予定です。

#### おわりに

内容は大綱段階のため、今後の法案審議・通達等により変更となる可能性がある点に注意が必要です。

（担当：園田）